

平成17年度 一般財源研究費傾斜的研究費(全学分)研究報告書

研究テーマ [①大都市の課題解決につながる研究]

研 究 課 題 名	首都圏ガバナンスの構築に向けた広域連携制度及び政策の国際比較分析と今後のあり方に関する研究		
研究者または研究代表者名	所属部局名	職 名	
山田 高敬	都市教養学部政治学コース	教授	
研究分担者名	部局名・所属研究機関名	職 名	
伊藤 正次	都市教養学部政治学コース	准教授	
大杉 寛	都市教養学部都市政策コース	教授	
羽貝 正美	都市環境学部都市建築コース	教授	
松井 望	都市教養学部都市政策コース	研究員	
研究実績の概要			
首都圏ガバナンスについて、国際比較を織り交ぜつつ現行制度の運用分析と課題の明確化を果たすことができた。具体的には、①国土計画制度等関連諸制度と道州制の関係を捉え直すことにより、首都圏における広域連携制度のあり方について新たな視点から展望することができた一方、②連携・調整の技術開発が課題となっていることが改めて確認された。 以上のような学問的知見の獲得に加え、それを専門家意見として実務に反映することができたことも評価に値する。 首都圏ガバナンスを構想する上での、広域連携制度、及び政策に関する国内外の実態を、理論と実証の両面で明らかにできた本研究は、国内外の政策・制度を対象とする研究者が「行政」・「ガバナンス」という軸を中心に集まって実現したものであり、本学ならではのものである。この点、本学は他大学の追随を許さず、首都圏ガバナンスの教育拠点を構築する基礎ができたと評価できる。 研究計画・研究予算については、学事日程等のため当初の予定通り進行できたとは言い難いが、海外現地調査ができた点や、豊富な図書・資料の購入、物品購入等に有効に活用できたと言える。 成果の公表については、各分担者の積極的な活動によって現在進行中であり、今後もさらに努めていきたい。			

研究発表 [雑誌論文発表、図書、学会発表等]			
著者（講演者）	論文題目（発表題目）	発表誌（発表大会名）	年月
伊藤 正次	「道州制構想の『周辺の』課題（下）」	『月刊自治フォーラム』	2006年2月
	「道州制構想の『周辺の』課題（上）」	『月刊自治フォーラム』	2006年1月
	「日本の合議制組織制度と特別職公務員制度」	『年報行政研究』	2005年5月
	「教育改革の動向と自治体教育行政改革の課題」	『地方自治職員研修』	2005年4月
	「日本の行政委員会制度と規制機関の制度選択」	岸井大太郎・鳥居昭夫編『公益事業の競争政策と規制改革』法政大学出版社	2005年4月
大杉 覚	「地域機関の活性化と自治体内分権」	『国際文化研修』	2006年4月
	「合併市町村の人材育成について」	『月刊自治フォーラム』	2006年3月
	「自治体補助金改革と行政評価の課題」	『会計検査研究』第32号	2006年3月
	「自治体職員の経営マインド」	『住民行政の窓』第18巻2号	2006年2月
	「都区改革の再構築」	『都政研究』	2005年11月
	「合併後のまちづくりと『地域発の自治創造』」	『月刊自治フォーラム』	2005年11月
	「都区制度改革」	『地方自治職員研修』	2005年7月
	共通論題「橋本行革の成果を検証する」コメント	日本行政学会	2005年5月